

2021年の新ゴム消費量（確定値）、2022年の新ゴム消費量予想

2021年は15.7%増、2022年は7.8%増

日本ゴム工業会は3月25日、2021年の新ゴム消費量確定値および確定値を反映した2022年の新ゴム消費量予想を発表した。それによると、2021年の新ゴム消費量実績は、主力の自動車タイヤを中心に工業用品類などが回復傾向となったことから、125万6,700トンで前年比15.7%増。また、2022年の新ゴム消費量は、全製品が前年を上回るとし、135万5,200トンで同7.8%増、2年連続で増加すると予想した。

主要製品別の2021年新ゴム消費量（確定値）、2022年新ゴム消費量予想

(単位:トン)

日本ゴム工業会

製 品 別	2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)	
	実績	前年比	実績	前年比	予想	前年比
タイヤ類	874,760	81.0	1,026,200	117.3	1,111,040	108.3
自動車タイヤ	863,280	81.0	1,014,730	117.5	1,097,940	108.2
その他のタイヤ類	11,480	79.8	11,470	99.9	13,100	114.2
工業用品類	195,040	84.8	213,020	109.2	226,250	106.2
ゴムベルト	16,780	86.7	19,040	113.5	20,560	108.0
ゴムホース	28,980	84.5	32,380	111.7	32,900	101.6
その他の工業用品	149,280	84.6	161,600	108.3	172,790	106.9
その他製品類	16,600	86.9	17,480	105.3	17,910	102.5
ゴム履物類	1,260	96.2	1,220	96.8	1,250	102.5
その他のゴム製品	15,340	86.2	16,260	106.0	16,660	102.5
ゴム製品合計	1,086,400	81.7	1,256,700	115.7	1,355,200	107.8

(注)①タイヤ類はJATMA統計による。「自動車タイヤ」には運搬車タイヤ、フラップ・リムバンドを含み、「その他のタイヤ類」には、更生タイヤ用練生地(経済産業省統計)を含む。工業用品類およびその他製品類は経済産業省の生産動態統計をベースとし、その他製品類の「その他のゴム製品」には日本ゴム工業会のゴム引布製品の統計を含んでいる②工業用品類のうち「その他の工業用品」は、防振ゴム、各種パッキン、スポンジ製品、ゴム板、ゴムロール、防舷材、ゴムライニング等とする③その他製品類のうち「ゴム履物類」は、ゴム底布靴、総ゴム靴等とし、「その他のゴム製品」は運動競技用品、医療衛生用品のほか、ゴム手袋、ゴム引布、家庭用品、事務用品等とする。